第 97 期

事業報告書

2018年度

2018年4月1日▶2019年3月31日

み アサガミ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は 格別のご高配を賜り厚くお礼 申し上げます。

ここに当社第97期(2018年 4月1日から2019年3月31日 まで)の事業報告書をお届け いたしますので、ご高覧賜り ますようお願い申し上げま す。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による設備 投資の増加や個人消費の緩や



代表取締役社長 木村 健一

かな回復基調が継続いたしました。しかし、中国経済の減速、通商問題、各国の政策の動向等の不確実な影響により、 今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、運賃の値上げ圧力が強まった一方、ドライバーの有効求人倍率および燃料価格が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率の低下が多く見られ、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原 点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適 正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、 取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,839百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は1,646百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は1,622百万円(前年同期比15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

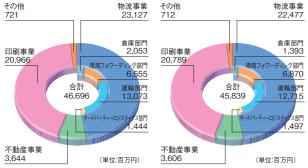
この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支 援を賜りますようお願い申し上げます。 部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期比較
物流事業	23,127	22,477	△649
倉庫部門	2,053	1,393	△660
港湾フォワーディング部門	6,555	6,870	315
運輸部門	13,073	12,715	△358
サードパーティーロジスティクス部門	1,444	1,497	53
不動産事業	3,644	3,606	△38
印刷 事業	20,966	20,789	△176
そ の 他	721	712	△8
計	48,459	47,586	△873
セグメント間の内部売上	△1,763	△1,746	16
合計	46,696	45,839	△856



(注) 上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況 (連結)

■物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は1,393百万円(前年同期比32.1%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸出取扱量の増加等により、売上高は6,870百万円(前年同期比4.8%増)となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数の減少等もあり、売上高は12,715百万円(前年同期比2.7%減)となりました。3PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,497百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

この結果、当事業の売上高は22,477百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1,309百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

■不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,606百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は修繕費および減価償却費の減少等により1,593百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

■ 印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷におけるパック商品の料金改定による増収があるも、新聞印刷物の受託数および婚礼印刷の受注件数が減少したこと等により、売上高は20,789百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は輸送費および事務所移転関連費用等の増加もあり、637百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

■ その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は712百万円 (前年同期比1.2%減)、営業利益は82百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産 826,909千円、無形固定資産194,515千円であります。その主なものは事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向トを目的としたソフトウエアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加が期待されます。しかしながら、2019年10月に予定されている消費税増税や中国経済の成長鈍化等の海外経済の影響による企業活動の減速により、消費者マインドの低下が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

お客様主催の業務改善発表大会において、営業所が一丸となって取り組んだ業務改善活動が表彰を受ける成績を収めることができました。また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、作業手順書を映像化することで、ルール浸透だけでなく、事故の再発防止に役立て、デジタルタコグラフやドライブレコーダーのクラウド化等の投資を継続しております。企業活動を行う上での責任として事故撲滅の努力をしてまいります。企

(2) 事業規模の拡大

既存のお客様における事業拡大や課題に応え、特殊車両の導入や臨機応変な倉庫活用等、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、当社従業員による深耕営業による結果であり、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であると考えております。今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

(3) 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で不可欠な課題と考え、基幹システムの導入検討や一つひとつの業務の必要性を検証しております。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

(4) 人材の育成・確保

人材教育として、若手中堅社員を対象に階層別教育の見直しを実施しました。人材採用に関しては、新卒および中途人材の採用活動に取り組んでおります。

財産および損益の状況の推移(連結)

	X		分	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売	Ь	=	高(百万円)	45,783	45,449	46,696	45,839
経	常	利	益(百万円)	1,524	2,049	1,911	1,622
親会社林	株主に帰属	はて 当期	純隘 (百万円)	242	1,276	1,016	940
1 株	当た	り当其	期純利益(円)	171.15	902.22	718.48	664.59
総	資	産	額(百万円)	49,569	50,510	50,663	48,990
純	資	産	額(百万円)	13,759	15,134	16,104	16,617

^{※2017}年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。 これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期 純利益を算定しております。

財務ハイライト(連結)



財産および損益の状況の推移(個別)

	X		分	2015年度 第94期	2016年度 第95期	2017年度 第96期	2018年度 第97期
売	Т	=	高(百万円)	22,185	22,210	23,014	22,874
経	常	利	益(百万円)	853	1,077	1,172	981
当	期紅	も利	益(百万円)	△37	805	751	718
1 核	も た	り当期	月純利益(円)	△26.17	569.17	531.17	507.93
総	資	産	額(百万円)	42,277	42,957	42,820	40,968
純	資	産	額(百万円)	11,147	12,015	12,687	12,994

^{※2017}年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。 これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期 純利益を算定しております。

財務ハイライト(個別)



連結貸借対照表(2019年3月31日現在) (単位:百万円) 科 目 金 額 科目 金 額 流動資産 流動負債 14.127 13.709 支払手形及び買掛金 3,962 現 金 及 び 預 金 5.322 短期借入金 6,675 受取手形及び売掛金 5,817 1年内僧環予定の社債 115 電子記録債権 555 リース 債 務 31 商品及び製品 58 未払法人税等 520 仕掛 品 32 賞 与 引 当 金 445 そ の 他 2,375 原材料及び貯蔵品 1.172 固 定 負 債 18,246 その他 752 長期借入金 11,542 貸倒引当金 △2 リース 債 務 73 固定資産 35,281 繰 延 税 金 負 債 7 有形固定資産 28,484 再評価に係る繰延税金負債 2.542 役員退職慰労引当金 1.317 建物及び構築物 7.595 退職給付に係る負債 1.620 機械装置及び運搬具 1,351 長期預り金 769 地 土 18,284 そ の 他 371 その他 1,252 負債合計 32,373 無形固定資産 1,429 株主資本 10.515 借 地 権 1,118 本 金 2.189 その他 311 32 資本剰余金 投資その他の資産 5,368 利益剰余金 8,305 投資有価証券 1,861 自己株式 △11 その他の包括利益累計額 5.967 長期貸付金 691 その他有価証券評価差額金 394 979 繰 延 税 金 資 産 土地再評価差額金 5.573 74 退職給付に係る資産 退職給付に係る調整累計額 0 その他 1,779 非支配株主持分 134 貸倒引当金 △18 純資産合計 16.617

負債純資産合計 48.990

48.990

資産合計

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位:百万円)

—————————————————————————————————————	金	額
↑↑ 日 	内 訳	合 計
売 上 高		45,839
売 上 原 価		35,961
売 上 総 利 益		9,877
販売費及び一般管理費		8,231
営 業 利 益		1,646
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	89	
業務受託手数料	28	
そ の 他	84	201
営業 外費用		
支 払 利 息	198	
社 債 利 息	1	
貸倒引当金繰入額	0	
そ の 他	25	225
経常 利益		1,622
特 別 利 益		
固定資産売却益	34	
投資有価証券売却益	435	469
特 別 損 失		
退職給付制度改定損	180	
固定資産売却損	313	
固定資産除却損	9	503
税金等調整前当期純利益		1,588
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	763	
法人税等調整額	△119	643
当期純利益		944
非支配株主に帰属 する当期 純 利 益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		940

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	2,189	32	7,716	△11	9,926
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			940		940
土 地 再 評 価 差額金の取崩			△181		△181
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	_	_	588	_	588
2019年3月31日残高	2,189	32	8,305	△11	10,515

(単位:百万円)

	70	の他の包括	舌利益累言	計額	非支配	純資産
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額 金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	株主持分	合計
2018年4月1日残高	668	5,391	△15	6,044	133	16,104
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する 当期 純 利 益						940
土 地 再 評 価 差額金の取崩						△181
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△274	181	15	△76	1	△75
連結会計年度中 の変動額合計	△274	181	15	△76	1	513
2019年3月31日残高	394	5,573	0	5,967	134	16,617

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目 金 額 科 目 金 額	3/m	- 40	- /±	(丰屋:口77117
 流動資産 現金及び預金 2,557 現金及び預金 2,557 要取手形 828 買掛金 2,204 短期借入金 6,542 1年内間型下記の社情 115 リース債務 ち末払金 603 未払支機等 115 リース債務 ち末払金 603 未払支機所税 12 未払消費税等 111 前五金 日産資産 33,734 有形固定資産 25,994 債債 16,377 長期借入金 11,330 村株式 25,994 債債 16,377 長期債人金 11,330 村株支び護置 424 前に緊艇股社績 2,542 退職給付引当金 1,156 資産除去債務 26 長期預り他 26 日本 17,185 日産除去債務 26 日本 27,974 株主資本 27,974 株主資本 32 1,134 付地を 1,134 付地を 1,134 付地を 1,134 付地を 1,134 付地を 1,134 付地を 1,134 付金 1,134 株主資本 2,189 資本 32 利益 4,21 4,825 利益 4,648 4,	資 産	の部	負債	の部
現金及び預金				
受取手形 828 買掛金 2,204 短期借入金 6,542 1年内間退売の社債 115				
電子記録債権 555		2,557		
 売掛金 2,814 原材料及び貯蔵品 5 市波 金 0 市	受 取 手 形	828		
 売 掛金	電子記録債権	555		
原材料及び貯蔵品	売 掛 金	2,814		
前 波 費用 313 未払、費用 244 立 替 金 141 未払、事業所税 12 短期貸付金 9 未払、事業所税 12 短期貸付金 9 未払、消費税等 111 前 受 金 246 預り金 77 賞 与引当金 174 設備支払手形 3 有形固定資産 452 長期 借入金 11,330 構 築 物 452 具の一久債務 8 機械及び装置 424 再添、整礎股金債 2,542 車両及び運搬具 573 退職給付引当金 6 工具・器具・備品 711 投資産除去債務 26 長期預り金 962 その他 344 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 資産 2 機力会の他の資産 6,605 資本 東 達 企 32 投資子の他の資産 6,605 資本 東 準備金 32 投資有価証券 1,573 関係金 4,825 利益 業	原材料及び貯蔵品	5		
前 払 費 用 立 替 金	前 渡 金	0		
立 替 金 9 未払事業所税 12 未払事費税等 111 前 受 金 246 預 り 金 77 賞与引当金 174 設備支払手形 3 固定資産 物 452 リース債務 8 評価係8擬股負債 2,542 退職給付引当金 6 役員退職財別当金 1,156 資産除去債務 26 長期預り金 962 モ の 他 344 頁 債 合計 27,974 無形固定資産 1,118 存 の 他 投資その他の資産 投資有価証券 1,573 関係会社株式 出 資 金 長期質付金 長期前払費用 13 自己株式 △11 評価企資産 70 他 14 対	前払費用	313		
短期貸付金 9 末払消費税等 111 前 受 金 246 預 り 金 77 賞 与引当金 174 設備支払手形 3 固定資産 物 6,630 構 築 物 452 リース債務 8 解配係が凝脱針間当金 6 投資退職財別当金 1,156 資産除去債務 26 長期預り金 962 そ の 他 344 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 情 地 権 1,118 そ の 他 15 資産 本 単 余 金 2,189 投資その他の資産 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出 資 金 190 長期前払費用 13 内 金 1,124 操延税金資産 そ の 他 273 共地再評価差額金 5,573 極資 6 分 12,994				
無収入金 9 前 受 金 77				
(
□ 定 資産				77
有形固定資産			賞 与 引 当 金	174
世 物 6,630			設備支払手形	3
横 築 物 452 リース債務 8 機械及び装置 424 車両及び運搬具 573 退職給付引当金 6 役員退職慰労引当金 1,156 資産除去債務 26 長期預り金 962 そ の 他 344 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 借 地 権 1,118 そ の 他 15 資本 全 2,189 資本 年 備金 32 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出 資金 3,130 出 資金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 評価・換算差額等 5,958 その 他 273 共地再評価差額金 5,573 (資 日) 12,994	有形固定資産	25,994	固定負債	16,377
機械及び装置 424	建物	6,630	長期借入金	11,330
車両及び運搬具 573 退職給付引当金 6 工具・器具・備品 711 食員退職慰労引当金 1,156 サース資産 13 全の他 344 建設仮勘定 2 その他 344 貴債合計 27,974 無形固定資産 1,118 その他 15 資本 7,035 投資その他の資産 6,605 資本利余金 32 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出資金 30 その他利益剰余金 4,825 利益準備金 176 その他利益剩余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 284 その他有価証券 384 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994	構 築 物	452	リース債務	8
工具・器具・備品 711 土 地 17,185 リース資産 13 建設仮勘定 2 無形固定資産 1,134 借 地 在 投資その他の資産 6,605 投資者価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出資金 30 長期貸付金 190 長期前払費用 13 不動産賃借保証金 1,124 操延税金資産 284 その他 273 世報子に設 384 土地再評価差額金 5,573 経費合計 12,994	機械及び装置	424	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土 地 17,185 資産除去債務 26 リース資産 13 長期預り金 962 建設仮勘定 2 その他 344 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 借地権 1,118 株主資本 7,035 その他の資産 6,605 資本剰余金 32 投資その他の資産 1,573 資本準備金 32 投資有価証券 1,573 利益剰余金 4,825 利益準備金 176 その他利益剰余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 384 その他有価証券 384 土地再評価差額金 5,573 賃倒引当金 △14 純資産合計 12,994	車両及び運搬具	573	退職給付引当金	6
土 地 17,185 長期預り金 962 リース資産 13 その他 344 食飯仮勘定 2 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 施資産の部 借地権 1,118 株主資本 7,035 その他 15 資本剰余金 32 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出資金 30 その他利益剰余金 4,825 利益準備金 176 その他利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 384 その他有価証券 384 土地再評価差額金 5,573 質倒引当金 △14 純資産合計 12,994	工具・器具・備品	711	役員退職慰労引当金	1,156
リース資産 13 長期預り金 962 建設仮勘定 2 その他 344 負債合計 27,974 無形固定資産 1,134 純資産の部 借地権 1,118 株主資本 7,035 その他 15 資本剰余金 32 投資その他の資産 6,605 資本利余金 32 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出資金 30 4,825 利益準備金 176 その他利益剩余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剩余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 384 土地再評価差額金 384 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994	土 地	17,185		
建設仮勘定 2 無形固定資産 1,134 借 地 権 1,118 そ の 他 15 資本金 2,189 資本事備金 32 投資その他の資産 6,605 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出 資金 30 長期貸付金 190 長期前払費用 13 不動産賃借保証金 1,124 繰延税金資産 284 その他有価証券 384 土地再評価差額金 5,573 質倒引当金 △14	リース資産			
無形固定資産 借 地 権 1,118 株 主 資 本 7,035 そ の 他 15 資 本 金 2,189 投資その他の資産 投資有価証券 1,573 関係会社株式 3,130 出 資 金 30 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自 己 株 式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 繰延税金資産 284 そ の 他 273 土地再評価差額金 5,573 賃倒引当金 △14 純資産合計 12,994				
借 地 権 1,118 株 主 資 本 7,035 そ の 他 15 資 本 金 2,189 投資その他の資産 6,605 資 本 剰 余 金 32 投資有価証券 1,573 資本 準備金 32 利益 剰 余 金 4,825 利益 準備金 176 その他利益剰余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自 己 株 式 △11 評価・換算差額等 5,958 経延税金資産 284 その他有価証券 第一価 差額金 384 その他 273 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994		_		
その他 15 資本金 2,189 資本無余金 32 資本利余金 32 資本準備金 32 資本準備金 32 利益利余金 4,825 利益準備金 176 4の他利益利余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益利余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 384 その他 273 土地再評価差額金 5,573 賃倒引当金 △14 純資産合計 12,994				
接資その他の資産 6,605 資本 利余金 32 資本 準備金 32 関係会社株式 3,130 利益 準備金 176 4,825 利益 準備金 176 4の他利益剩余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剩余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 評価差額金 284 その他 273 土地再評価差額金 5,573 賃倒引当金 △14 純資産合計 12,994				
投資イの配が資産 1,573 関係会社株式 3,130 資本 準備 金 32 利益 準備 金 176 日本 第 4,825 利益 準備 金 176 日本 第 4,648 日本 190 日本 19				
対数 対数 対数 対数 対数 対数 対数 対数				
関係会社株式 3,130 利益準備金 176 名の他利益剰余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 評価・換算差額等 5,958 その他有価証券 384 その他 273 土地再評価差額金 5,573 賃倒引当金 △14 純資産合計 12,994				
出資金 30 その他利益剰余金 4,648 長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 繰延税金資産 284 その他有価証券評価差額金 384 その他 273 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994	関係会社株式	3,130		· ·
長期貸付金 190 繰越利益剰余金 4,648 長期前払費用 13 自己株式 △11 不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 繰延税金資産 284 その他有価証券評価差額金 384 その他 273 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994	出 資 金	30		
不動産賃借保証金 1,124 評価・換算差額等 5,958 繰延税金資産 284 その他 273 土地再評価差額金 5,573 賃 倒 引 当 金 △14 純資産合計 12,994	長期貸付金	190		
繰延税金資産 284 その他有価証券 評価差額金 セのの他 273 土地再評価差額金 5,573 貸倒引当金 △14 純資産合計 12,994	長期前払費用	13	自己株式	△11
その他 273 貸倒引当金 △14 無資産合計 12,994	不動産賃借保証金	1,124	評価・換算差額等	5,958
その他273土地再評価差額金5,573貸倒引当金△14純資産合計12,994	繰延税金資産	284		384
**************************************	そ の 他	273		5,573
資 産 合 計 40,968 負債純資産合計 40,968	貸倒引当金	△14	純資産合計	12,994
	資 産 合 計	40,968	負債純資産合計	40,968

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位:百万円)

	金	額
科目	内 訳	合 計
売 上 高		22,874
売 上 原 価		20,156
売 上 総 利 益		2,718
一般管理費		1,989
営 業 利 益		728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	368	
そ の 他	82	454
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	184	
社 債 利 息	1	
そ の 他	15	201
経 常 利 益		981
特 別 利 益		
固定資産売却益	33	
投資有価証券売却益	435	469
特 別 損 失		
退職給付制度改定損	180	
固定資産売却損	313	
固定資産除却損	4	498
税引前当期純利益		952
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332	
法人税等調整額	△99	233
当期純利益		718

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株	主	資	本		
		資本剰余金	利益剰	削余金			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		其中干매亚	们亚干佣亚	繰越利益剰余金			
2018年4月1日残高	2,189	32	159	4,298	△11	6,668	
当期中の変動額							
剰余金の配当			16	△186		△169	
当期純利益				718		718	
土 地 再 評 価 差額金の取崩				△181		△181	
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)							
当期中の変動額合計	_	_	16	350	_	366	
2019年3月31日残高	2,189	32	176	4,648	△11	7,035	

(単位:百万円)

	評	価・換算差額	等	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
2018年4月1日残高	627	5,391	6,018	12,687
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				718
土 地 再 評 価 差額金の取崩				△181
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△242	181	△60	△60
当期中の変動額合計	△242	181	△60	306
2019年3月31日残高	384	5,573	5,958	12,994

■企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

■企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F) 仙台支店 宮城県多賀城市宮内1-8-75 小松支店 京葉支店 石川県小松市工業団地1-97 (コマニー(株)内) 千葉県船橋市潮見町17-6 千葉支店 千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内) 東京倉庫支店 東京都江東区塩浜2-3-8 市原支店 千葉県市原市八幡浦2-6-7 東京海運支店 東京都江東区青海4-7-6 横浜支店 神奈川県横浜市中区日本大通14 (KN日本大通ビル内)

●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉事業所

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

港運輸工業㈱横浜営業所

㈱エアロ航空

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株)

㈱マイプリント

アサガミ物流㈱横浜営業所

千葉県千葉市中央区蘇我 1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)

東京都江東区塩浜2-3-8

東京都江東区塩浜2-3-8

神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2

石川県小松市工業団地 1-97

(コマニー(株)内)

東京都江東区塩浜2-4-20

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9

東京都多摩市永山6-11-11

神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

■会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数

4,872,000株

発行済株式の総数

1,414,833株 (自己株式3,167株を除く)

●株 主 数

692名

●大 株 主

株主名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,551	53.37
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	230	1.63
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06

⁽注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有 する当社の 出 資 比 率	主 要 な 事業内容	関係内容
	百万円	9 %		当社は親会社
株式会社オーエー コーポレーション	10	53.25	不動産賃貸事業	から設備等の 賃借をし運営 しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資	本	金	出資比率	主 要 な 事業内容		
百万円 %							
浅上重機作業株式会社		25		100.0	重機械作業の請負事業		
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社		10		100.0	一般労働者派遣事業		
株式会社エアロ航空		70		100.0	航空貨物取扱事業		
港運輸工業株式会社		50		100.0	貨物自動車運送事業		
ホワイト・トランスポート株式会社		10		45.0	貨物自動車運送事業		
アサガミプレスセンター株式会社		10		100.0	印刷事業		
アサガミプレスいばらき株式会社		50		65.0	印刷事業		
株式会社マイプリント	1	00		100.0	印刷事業		
アサガミ物流株式会社		50		100.0	貨物自動車運送事業		

当連結会計年度の連結売上高は45,839百万円(前年同期比△1.8%)、 親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円(前年同期比△7.5%)で あります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

■主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,808
株式会社三井住友銀行	4,002
株式会社三菱UFJ銀行	3,715
株式会社商工組合中央金庫	2,851
株式会社みずほ銀行	1,340

2019年 3 月31日現在

■取締役および監査役

代表取締役	会長	木	村	知	躬
取締役副	会 長	岩	城	静	=
代表取締役 兼社長執行		木	村	健	-
代表取締役 兼専務執行		篠	塚	昌	宏
取 締	役	古	沢	熙 —	- 郎
取 締	役	鮫	島	章	男
取 締	役	泉	山		元
取 締	役	藤	森	寛	敏
取 締	役	水	越		豊
取 締兼常務執行	役 役員	野		俊	夫
取 締 兼常務執行	役 役員	石	橋	義	久
取 締兼執行後	役 设 員	北	Ш	敏	行
取 締 兼 執 行 名	役 	堀	籠	聖	=
監 査	役	金	澤	昭	雄
監 査	役	濱	本	英	輔
監 査	役	馬	田		_
常勤監査	至 役	関	根	民	雄

■執行役員

2019年3月31日現在

執	行	役	員	藤	縄	省	吾
執	行	役	員	加	藤	_	哉
執	行	役	員	飯	島	尚	彦
執	行	役	員	寿	Ш	耕	Ξ
執	行	役	員	野	坂		透
執	行	役	員	市	Ш	征	紀
執	行	役	員	渡	邉	幹	文

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

中 間 配 当 金 基 準 日 9月30日

期末配当金 3月31日

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店およ

び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の 規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、 その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 電 話 03-6880-2200 (代表) ホームページ http://www.asagami.co.jp